

[9] グレナダ

1. グレナダの概要と開発課題

1974年の英国からの独立後、1979年のクーデターによる人民革命政権、1983年の暫定政府を経て、1984年に選挙により新国民党（NNP：New National Party）のブレイズ政権が成立した。その後、1995年6月の総選挙で政権に就いたNNPのミッチェル首相は、1999年1月及び2003年11月の総選挙でも勝利し、3期続けて安定した政権運営を行ったが、2008年7月の総選挙において、変化を求める国民の後押しを受けた野党国民民主会議（NDC：National Democratic Congress）が圧勝した。トーマス新政権は、観光、農業、農業関連産業、漁業及び軽工業を中心とした経済拡大及び人材育成を進めてきたが、2009年7月及び2010年11月の2回に亘って内閣改造を実施し政府内で混乱が生じている。

経済は、伝統的農産品（ナツメグ、パナナ、カカオ等）の生産と観光関連産業に大きく依存している。2004年9月のハリケーン・アイバンの直撃により、観光業、農業への被害のみならず、同国の建造物の90%が破壊されるという壊滅的な被害を受け、2004年の経済成長率は-5.7%に落ち込んだ。さらに、2005年7月にハリケーン・エミリーが来襲、度重なる被災による被害総額は同国GDP比250%以上の12億ドルと推定された。世界金融危機の影響を受けた2009年の経済成長率は-7.7%となり、2010年は-1.4%と落ち込んだ。しかし、2010年第4四半期には、建設業、ホテル業、卸売業及び運輸業において回復が見られる。政府は、ビジネス環境の整備、雇用創出、観光開発促進、農水産業を推進している。また、道路改修等の公共事業による雇用促進を図っている。2010年7月から米国デルタ航空による米国—グレナダ間直行便が就航したことにより、米国からの観光客数の増加が期待されている。ICT（情報通信技術）の普及にも積極的に取り組み、2011年6月にユネスコとの共催によるICT開発に関する地域国際会議を主催している。

表-1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口	(百万人)	0.1	0.1
出生時の平均余命	(年)	75	69
G N I	総 額 (百万ドル)	578.00	208.87
	一人あたり (ドル)	5,580	2,250
経済成長率	(%)	-8.3	5.2
経常収支	(百万ドル)	-174.81	-46.24
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	531.49	110.75
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	178.99	93.09
	輸 入 (百万ドル)	345.48	138.80
	貿易収支 (百万ドル)	-166.49	-45.71
政府予算規模 (歳入)	(百万ECドル)	-	-
財政収支	(百万ECドル)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	3.5	1.6
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	97.8	-
債務残高	(対輸出比, %)	293.0	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.8	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	-	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	48.15	13.8
面 積	(1000km ²) ^(注2)	340	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iii / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		暫定版PRSP策定済 (2006年4月)	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	-	202.97
	対日輸入 (百万円)	464.47	564.19
	対日収支 (百万円)	-464.47	-361.22
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		-	-
グレナダに在留する日本人数	(人)	1	7
日本に在留するグレナダ人数	(人)	1	-

グレナダ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	94.0 (2009年)	97.6
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	9 (2010年)	16.9
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	15 (2009年)	40
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数 (10万人あたり)	4.1 (2009年)	4.6
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	97 (2008年)	97
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	10.9 (2009年)	3.4
人間開発指数 (HDI)		0.748 (2011年)	—

2. グレナダに対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

グレナダに対する経済協力は、1977 年の本邦への研修員受入れから始まり、1989 年から水産無償資金協力を開始した。

(2) 意義

グレナダの基幹産業は観光業、農業及び水産業であるが、いずれも自然災害や先進国の景気動向等の外的要因に大きく左右されるため、経済基盤は脆弱である。同国の経済の安定や災害リスクの軽減等のために ODA により側面支援を行うことは、良好な二国間関係の維持のためにも意義がある。

(3) 基本方針

グレナダには技術協力、水産無償資金協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に協力を行っているところ、これらのスキームを活用し、持続的成長の観点から同国の経済安定に資する援助を行う。

(4) 重点分野

2010 年 9 月の第二回日・カリコム外相会議において策定された「日本とカリコム諸国との平和・開発・繁栄のためのパートナーシップ」の中で重点を置くべき協力分野として挙げられた①「脆弱性の克服と人間の安全保障の推進」、②「グローバル経済への統合」、③「環境・気候変動」に基づき、「水産」及び「環境・防災」を重点分野とした。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位: 億円)

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	—	—	0.10 (0.05)
2007年	—	—	0.27 (0.26)
2008年	—	0.10	0.25 (0.25)
2009年	—	11.70	0.58 (0.58)
2010年	—	—	0.10
累 計	—	52.58	11.05

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対グレナダ経済協力実績

(支出純額ベース、単位: 百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	—	0.41	0.09	0.49
2007年	—	—	0.08	0.08
2008年	—	—	0.43	0.43
2009年	—	0.11	0.57	0.68
2010年	—	5.76	0.09	5.84
累 計	—	41.02	9.52	50.49

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、グレナダ側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対グレナダ経済協力実績

(支出純額ベース、単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	英国 10.80	米国 7.11	カナダ 6.04	日本 1.16	フランス 0.70	1.16	26.14
2006年	米国 1.75	英国 0.81	日本 0.49	カナダ 0.15	ニューージーランド 0.10	0.49	3.45
2007年	カナダ 3.51	フランス 0.33	韓国 0.22	アイルランド 0.15	米国 0.13	0.08	4.60
2008年	カナダ 0.44	日本 0.43	フランス 0.27	ニューージーランド 0.07	米国 0.05	0.43	1.35
2009年	カナダ 2.38	日本 0.68	アイルランド 0.11	米国 0.08	英国 0.03	0.68	3.29

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対グレナダ経済協力実績

(支出純額ベース、単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2005年	EU Institutions 11.49	CDB 7.19	IDA 3.33	Arab Agencies 1.77	UNTA 0.53	0.24	24.55
2006年	CDB 12.19	EU Institutions 4.38	IDA 3.64	IMF 2.29	Arab Agencies 0.75	0.29	23.54
2007年	CDB 12.66	IDA 5.66	EU Institutions 1.11	UNTA 0.19	UNDP 0.08	-0.06	19.64
2008年	EU Institutions 9.63	CDB 8.92	IMF 8.52	IDA 2.13	Arab Agencies 0.96	0.71	30.87
2009年	EU Institutions 14.80	IMF 11.95	CDB 7.56	IDA 2.57	GEF 1.98	1.31	40.17

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

グレナダ

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年 度までの 累計	なし	40.78億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	9.80億円 研修員受入 89人 専門家派遣 5人 調査団派遣 81人 機材供与 107.71百万円
2006年	なし	なし	0.10億円 (0.05億円) 研修員受入 4人 (3人) 調査団派遣 2人
2007年	なし	なし	0.27億円 (0.26億円) 研修員受入 4人 (3人) 調査団派遣 6人 (6人)
2008年	なし	0.10億円 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.10)	0.25億円 (0.25億円) 研修員受入 1人 (1人) 調査団派遣 8人 (8人)
2009年	なし	11.70億円 ゴープ伝統的漁業地域基盤改善計画 (11.7)	0.58億円 (0.58億円) 研修員受入 4人 (4人)
2010年	なし	なし	0.10億円 研修員受入 5人
2010年 度までの 累計	なし	52.58億円	11.05億円 研修員受入 105人 専門家派遣 5人 調査団派遣 95人 機材供与 107.71百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
カリブ災害管理プロジェクトフェーズ2	09. 1～12. 6

図-1 当該国のプロジェクト所在図は924頁に記載。

プロジェクト所在図 カリブ諸国

